

大船渡市総合計画策定基礎資料

令和 2 年 6 月

大 船 渡 市

1 人口・世帯数の推移

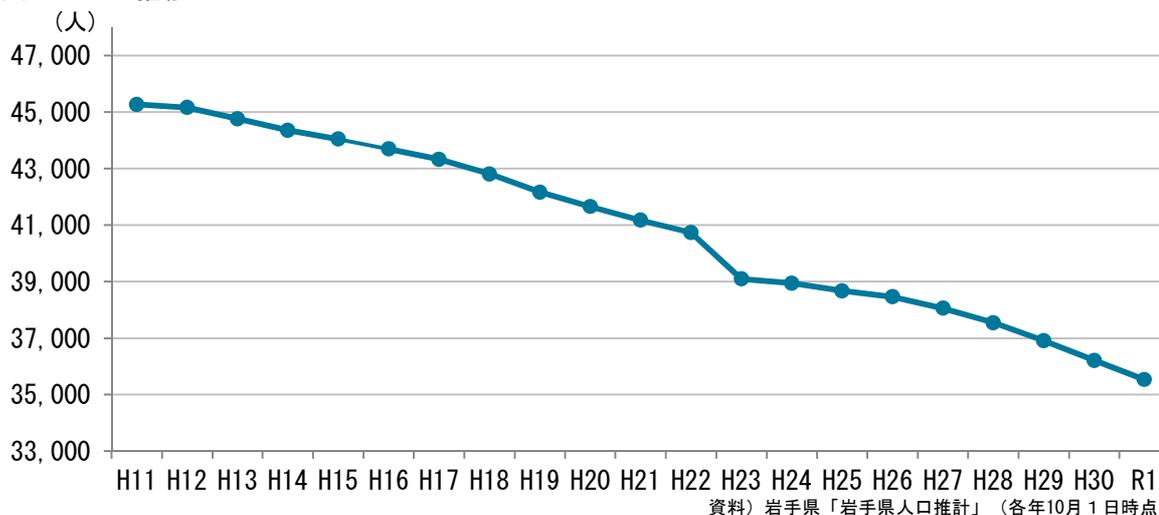
(1) 人口の推移

令和元年10月1日現在における当市の人口は35,535人となっています。

ここ20年の推移をみると、平成11年から平成17年までは対前年比 $\Delta 0.9\sim\Delta 0.2\%$ 、320人前後の減少でしたが、平成18年から平成22年にかけては、 $\Delta 1.5\sim\Delta 1.1\%$ 、500人前後と減少幅が拡大してきました。平成23年は、東日本大震災の影響で対前年比 $\Delta 4.0\%$ 、1,600人余りが減少したものの、平成24年から平成26年までは、復興需要等による人口流入もあって、 $\Delta 0.7\sim\Delta 0.4\%$ 、200人前後の減少となりました。しかし、平成27年以降は減少幅の拡大傾向が戻り、令和元年は対前年比 $\Delta 1.9\%$ 、約670人の減少となっています。

なお、平成13年以前の数字は合併前の大船渡市と三陸町の人口の合算で、以下同様です。

図一 人口の推移

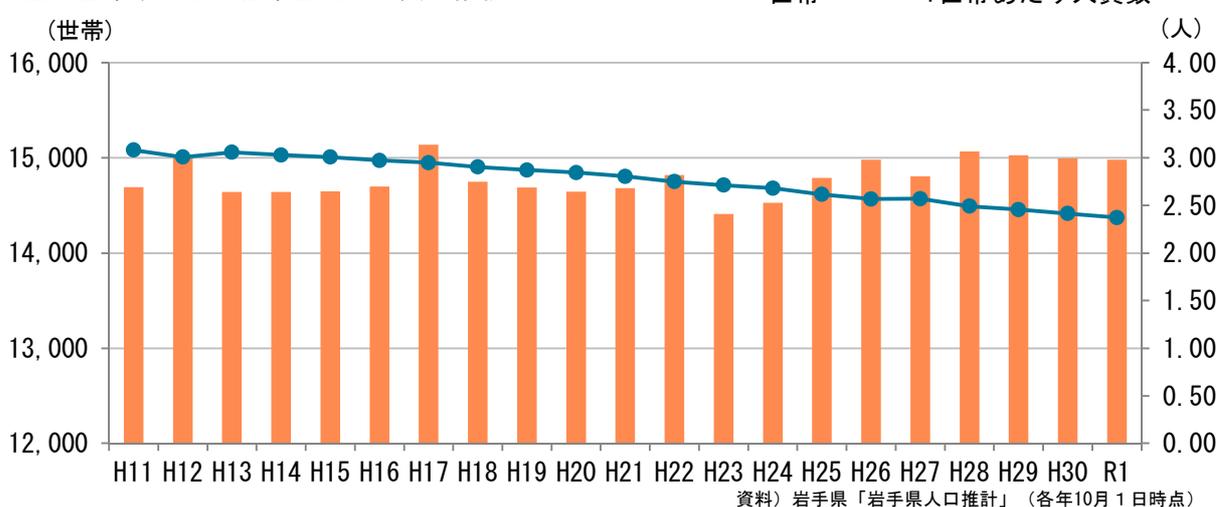


(2) 世帯数及び1世帯あたりの人員の推移

人口減少は進んでいるものの、核家族化の進行などにより、世帯数はここ20年は概ね横ばいで推移しています。東日本大震災の影響により平成23年は減少したものの、それ以降は震災前の水準に戻っています。

また、1世帯あたりの人員は、平成16年以降3人を、平成28年以降2.5人を下回り、単身世帯の増加や核家族化が進んでいることがうかがえます。

図一 世帯数及び1世帯あたり人員の推移

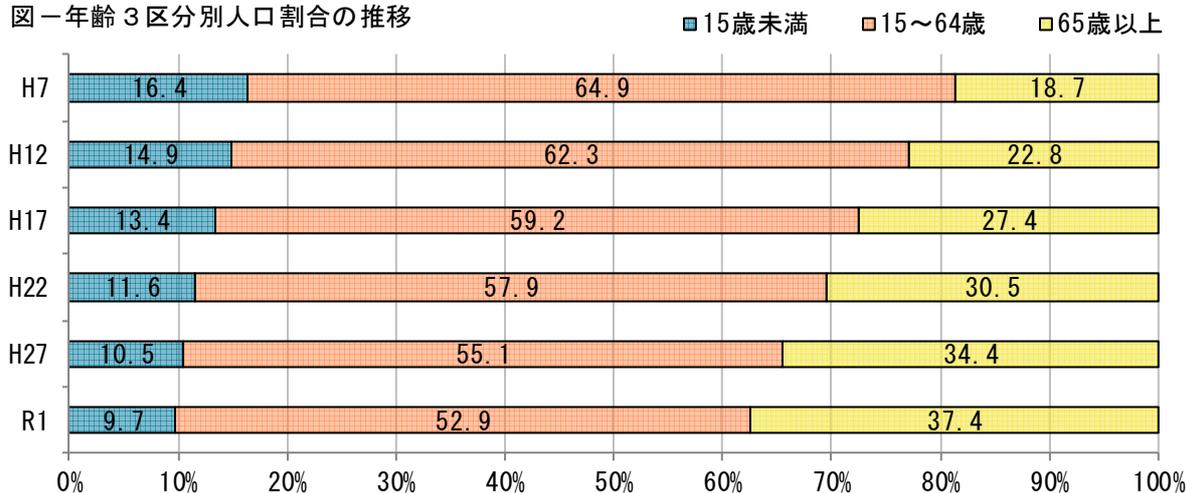


(3) 年齢階層別人口割合の推移

平成7年と令和元年の年齢階層別人口割合の推移をみると、年少人口（15歳未満）の割合は6.7ポイント、生産年齢人口（15～64歳）の割合は12.0ポイントそれぞれ減少しているのに対し、老年人口（65歳以上）の割合は、18.7ポイント増加しており、少子高齢化が進行しています。

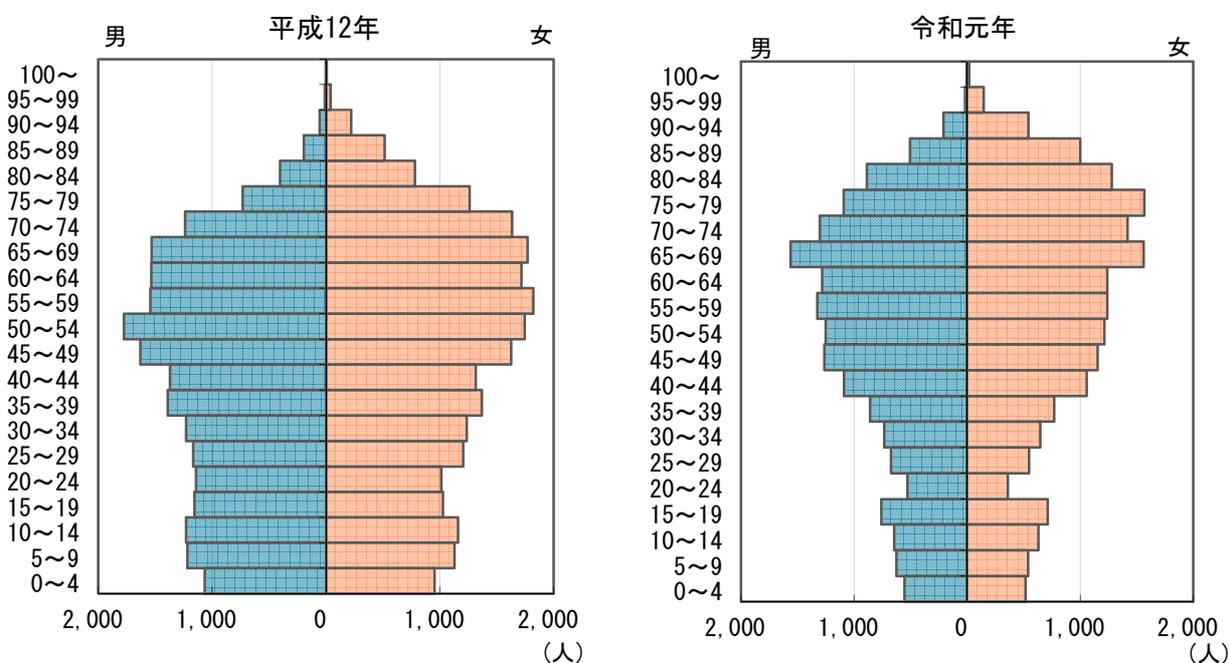
また、5歳階級別の人口をみると、平成12年はいわゆる「つりがね型」の構成となっていますが、令和元年は「つぼ型」であり、少子高齢化の傾向が顕著に表れています。特に20～24歳、25～29歳、30～34歳階級人口が少ないのは、進学・就職による他地域への流出が原因と考えられます。

図一年齢3区分別人口割合の推移



資料) 大船渡市「住民基本台帳」(各年3月31日時点)

図一 5歳階級・男女別人口構成



資料) 岩手県「岩手県人口推計」(各年10月1日時点)

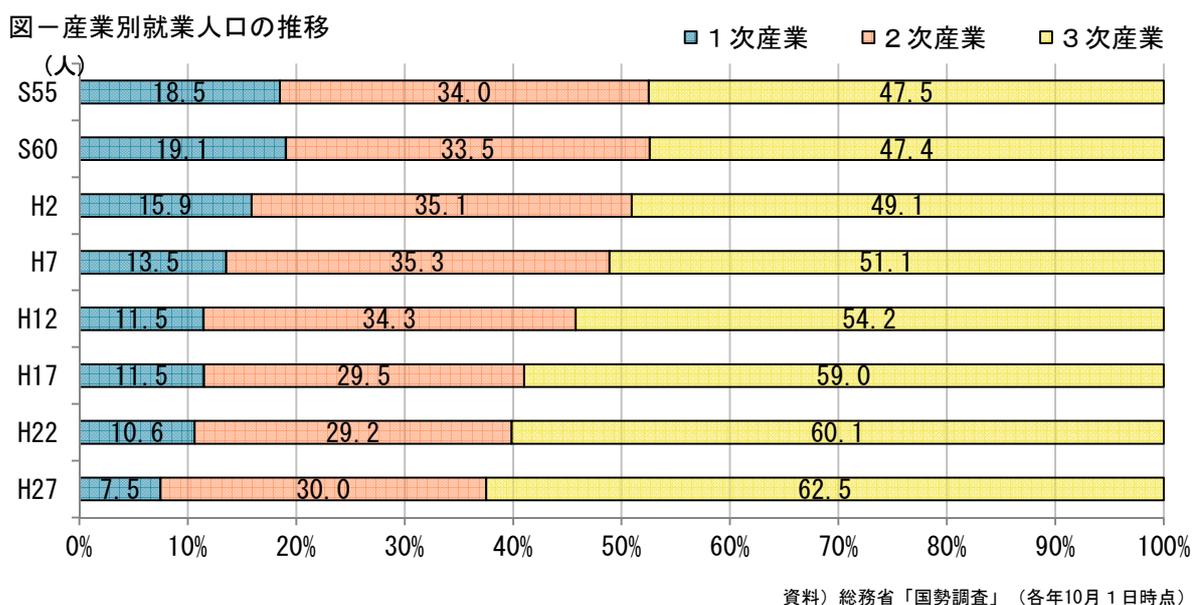
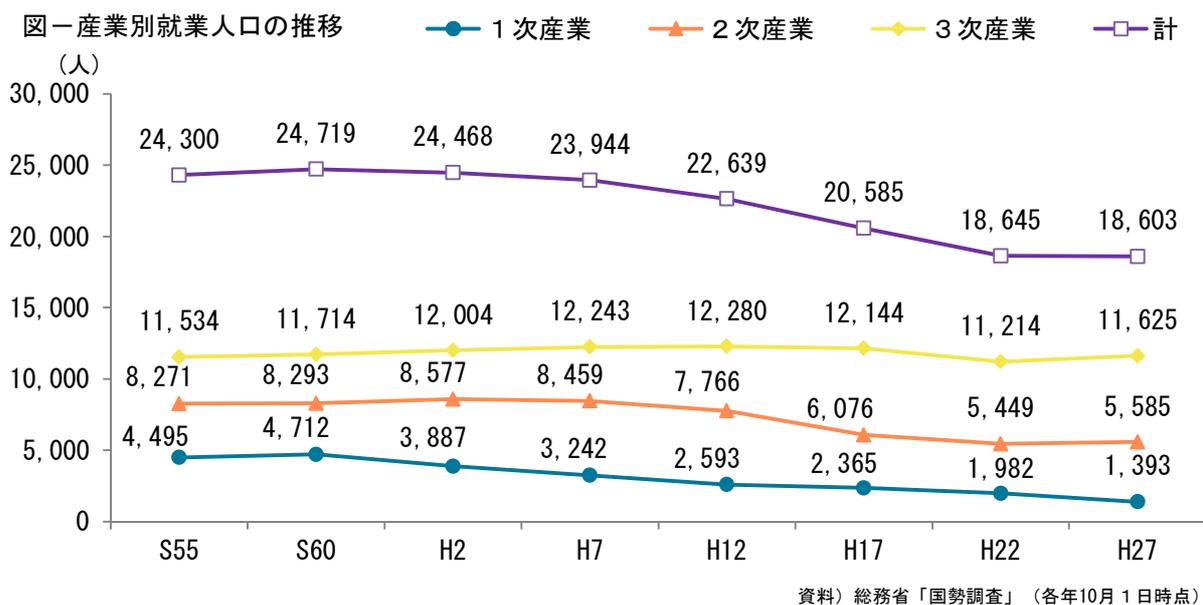
2 産業の推移

(1) 産業別就業人口

当市の就業人口は、昭和 60 年までは増加を続けていましたが、その後は減少し、平成 27 年には 18,603 人となっています。

第 1 次産業と第 2 次産業の就業人口が減少傾向にあるのに対し、第 3 次産業の就業人口はほぼ横ばいで推移しています。

就業人口がピークの昭和 60 年と平成 27 年の産業別就業人口割合を比較してみますと、第 1 次産業の割合が 11.6 ポイント、第 2 次産業が 3.5 ポイントそれぞれ減少しているのに対し、第 3 次産業は 15.1 ポイント増加しています。



(2) 産業分類別事業所数・従業者数・1事業所当たり従業者数

平成28年6月1日時点の当市の事業所数は「卸売業、小売業」が最も多く、全体の26.1%を占め、次いで「建設業」の11.3%、「不動産業、物品賃貸業」の11.2%となっています。

また、従業者数については、「卸売業、小売業」が3,657人で最も多く、全体の21.8%を占め、「製造業」が3,100人で18.5%、「建設業」が2,262人で13.5%と続いています。

1事業所当たりの従業者数では、「鉱業、採石業、砂利採取業」が30.0人と最も多く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」、「複合サービス業」の17.3人となっています。

東日本大震災直後の平成24年の数値と比較すると、事業所数においては「不動産業、物品賃貸業」の構成比が4.9ポイント増加しています。また、従業者数は「製造業」の構成比が4.4ポイント増加する一方、「卸売業、小売業」が3.0ポイント減少しています。

なお、全国状況から見た大船渡市の特徴は、事業所数の構成比は「不動産業、物品賃貸業」が（全国は6.6%）、従業者数の構成比は「建設業」が（同6.5%）、1事業所当たり従業者数は「鉱業、採石業、砂利採取業」（同10.5人）が多いことが挙げられます。

表一 産業分類別事業所数・従業者数・1事業所当たり従業者数

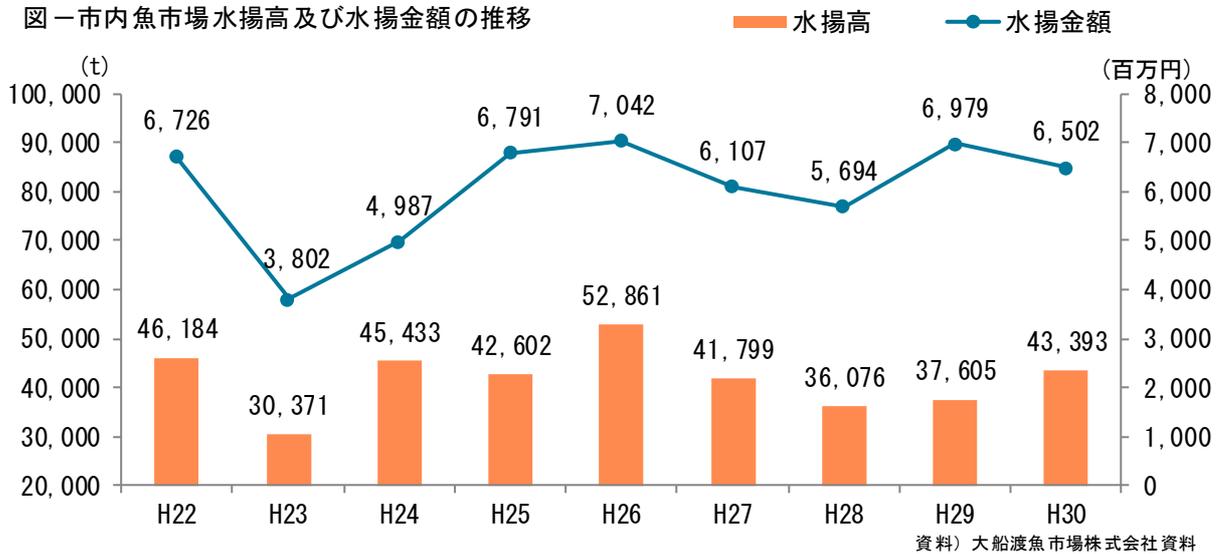
	事業所				従業者				1事業所当たり従業者数（人）	
	H24		H28		H24		H28		H24	H28
	個所数	構成比	個所数	構成比	人数	構成比	人数	構成比		
農林漁業	25	1.3	19	0.8	234	1.7	291	1.7	9.4	15.3
鉱業、採石業、砂利採取業	4	0.2	4	0.2	96	0.7	120	0.7	24.0	30.0
建設業	209	10.8	280	11.3	2,095	15.7	2,262	13.5	10.0	8.1
製造業	143	7.4	182	7.4	1,890	14.1	3,100	18.5	13.2	17.0
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0.1	3	0.1	55	0.4	52	0.3	27.5	17.3
情報通信業	10	0.5	21	0.8	62	0.5	127	0.8	6.2	6.0
運輸業、郵便業	51	2.6	69	2.8	715	5.3	861	5.1	14.0	12.5
卸売業、小売業	543	28.2	646	26.1	3,320	24.8	3,657	21.8	6.1	5.7
金融業、保険業	40	2.1	35	1.4	286	2.1	327	2.0	7.2	9.3
不動産業、物品賃貸業	122	6.3	276	11.2	268	2.0	523	3.1	2.2	1.9
学術研究、専門・技術サービス業	51	2.6	78	3.2	208	1.6	260	1.6	4.1	3.3
宿泊業、飲食サービス業	183	9.5	213	8.6	939	7.0	1,063	6.3	5.1	5.0
生活関連サービス業、娯楽業	208	10.8	226	9.1	615	4.6	699	4.2	3.0	3.1
教育、学習支援業	45	2.3	64	2.6	171	1.3	151	0.9	3.8	2.4
医療、福祉	116	6.0	155	6.3	1,356	10.1	1,868	11.2	11.7	12.1
複合サービス業	25	1.3	25	1.0	318	2.4	433	2.6	12.7	17.3
サービス業(他に分類されないもの)	151	7.8	175	7.1	746	5.6	950	5.7	4.9	5.4
合計	1,928	100.0	2,471	100.0	13,374	100.0	16,744	100.0	6.9	6.8

資料）総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」（平成28年6月1日時点）

※「事業所」、「従業者」、「1事業所当たり従業者数」の各項目において、数量が多い上位3業種の枠を着色。

(3) 水産業

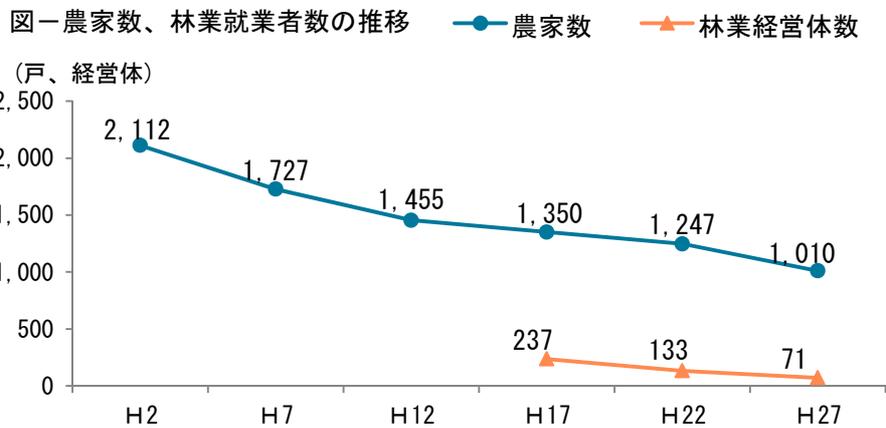
東日本大震災のあった平成 23 年度の水揚量は前年から大きく減少したものの、平成 24 年度には震災前年の水準に回復し、平成 26 年度には水揚高、水揚金額ともに震災前年以上の数値となっています。その後、平成 27 年度以降は震災前年の水準以下が続いています。



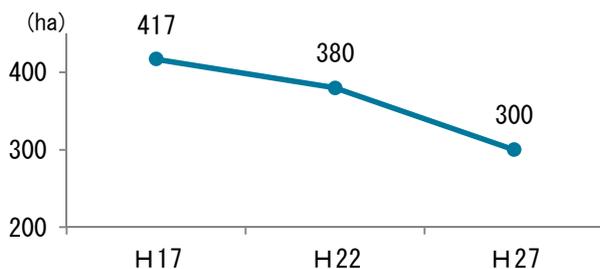
(4) 農林業

農家数は、年々減少傾向にあり、一時期、減少幅が緩やかになったものの、東日本大震災前後で減少が進み、平成 2 年と比べて半減しています。林業経営体数も減少が続き、平成 17 年と 27 年を比較すると、約 3 分の 1 にまで減少しています。

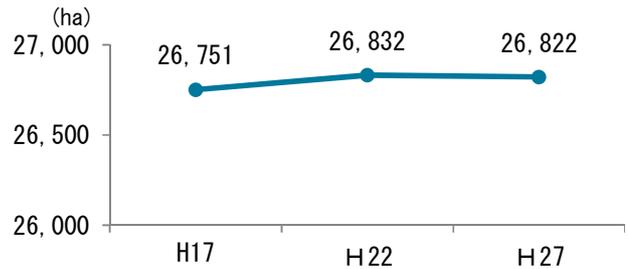
耕地面積も、農家数と同様に減少傾向にあります。林野面積は横ばいで推移しています。



図一耕地面積の推移



図一林野面積の推移



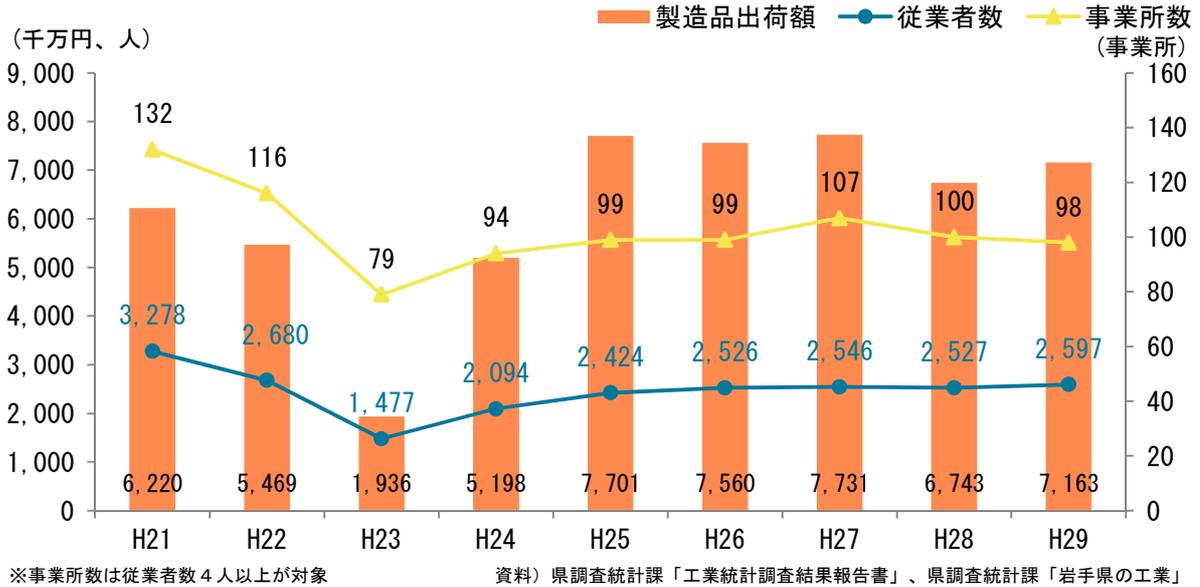
資料) 農林水産省「農林業センサス」(各年 2 月 1 日時点)

(5) 工業

製造品出荷額及び従業者数、事業所数は平成 22 年度まで緩やかに減少していたところ、東日本大震災のあった平成 23 年度にすべての項目が大きく落ち込んでいます。製造品出荷額は平成 24 年度から回復し、平成 25 年度以降は継続して東日本大震災前年の水準以上となっています。ただし、従業者数及び事業所数は、平成 24 年度以降、徐々に回復しているものの、震災前年の水準を下回って推移しています。

製造品出荷額等の高い業種は、「食料品製造業」をトップに、「窯業・土石製品製造業」、「プラスチック製品製造業」が続いています。

図一市内製造業における製造品出荷額、従業者数及び事業所数の推移

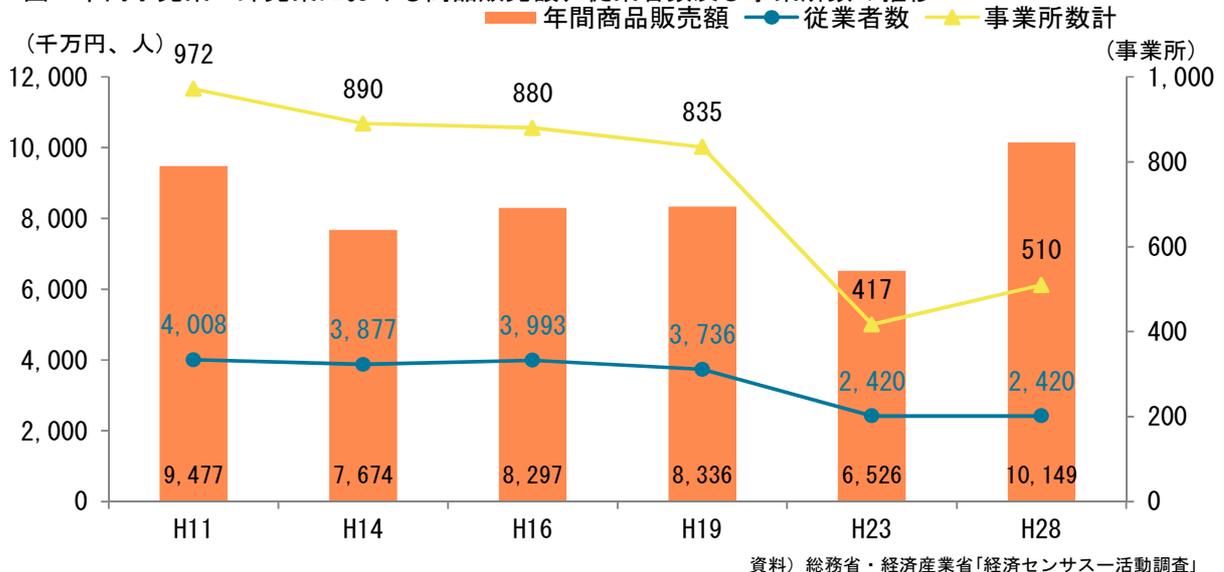


(6) 商業

従業者数及び事業所数は、平成 19 年度まで緩やかに減少を続けていましたが、年間商品販売額は平成 14 年度まで減少し、それ以降、平成 19 年度まではやや増加傾向に転じています。

東日本大震災のあった平成 23 年度は、事業所数がほぼ半減し、従業者数も約 4 割の減少となりましたが、年間商品販売額は約 2 割の減少にとどまりました。平成 28 年度において、年間商品販売額は東日本大震災以前の水準を超える数値まで増加しましたが、事業所数・従業者数は震災前の約 6 割にとどまっています。

図一市内小売業・卸売業における商品販売額、従業者数及び事業所数の推移

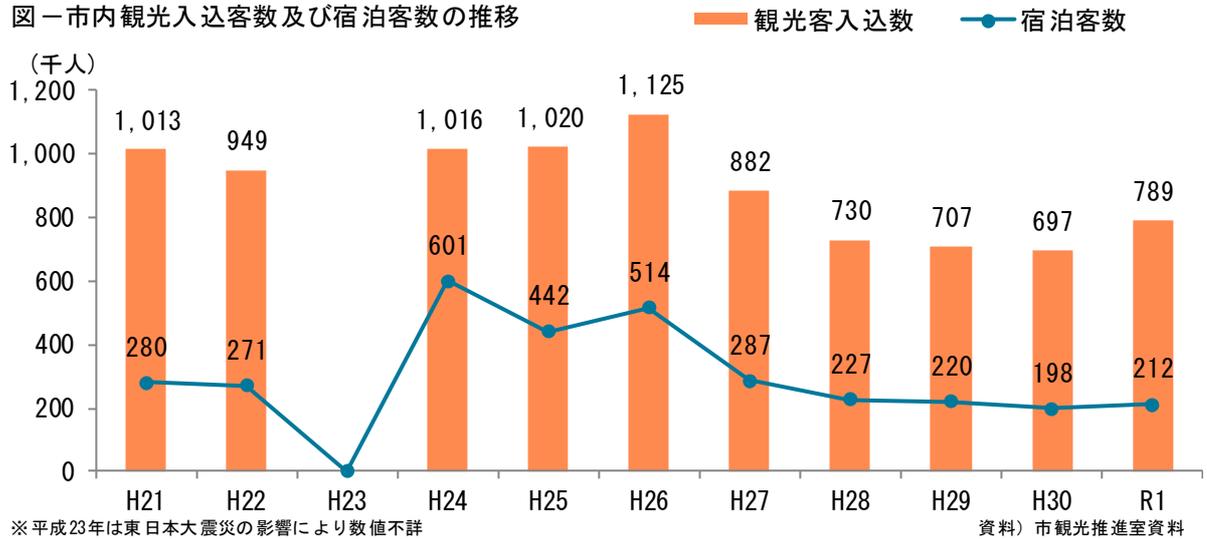


(7) 観光・宿泊客数

東日本大震災以前の観光客入込数は微減が続いていましたが、宿泊客数はほぼ横ばいで推移していました。

平成 24 年は、復興関連工事の従事者等の増加により、東日本大震災前年の宿泊客数と比べて2倍以上に伸び、それ以降、減少に転じています。観光客入込数も平成 26 年をピークに減少が続き、東日本大震災前の水準を下回っています。

図一市内観光入込客数及び宿泊客数の推移

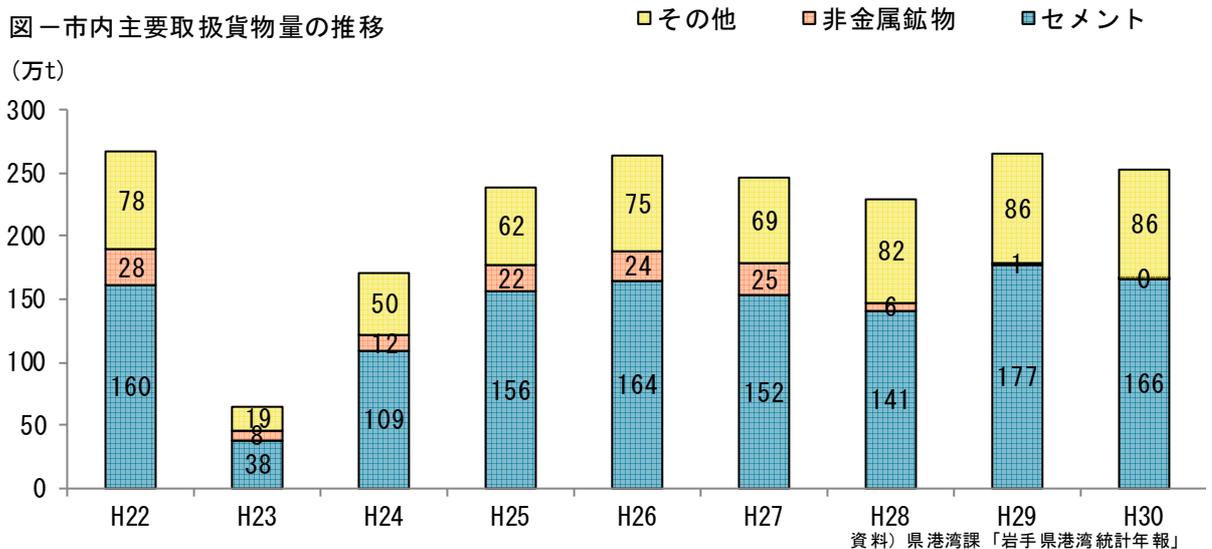


(8) 大船渡港取扱貨物量

平成 23 年は東日本大震災の影響で大きく減少したものの、平成 24 年以降は回復傾向にあり、港湾施設の復旧や復興需要等に後押しされ、平成 29 年以降はほぼ震災前年と同じ水準となりました。

セメントの取扱貨物量が堅調に推移する一方、非金属鉱物についてはほぼ取扱いがなくなっています。

図一市内主要取扱貨物量の推移

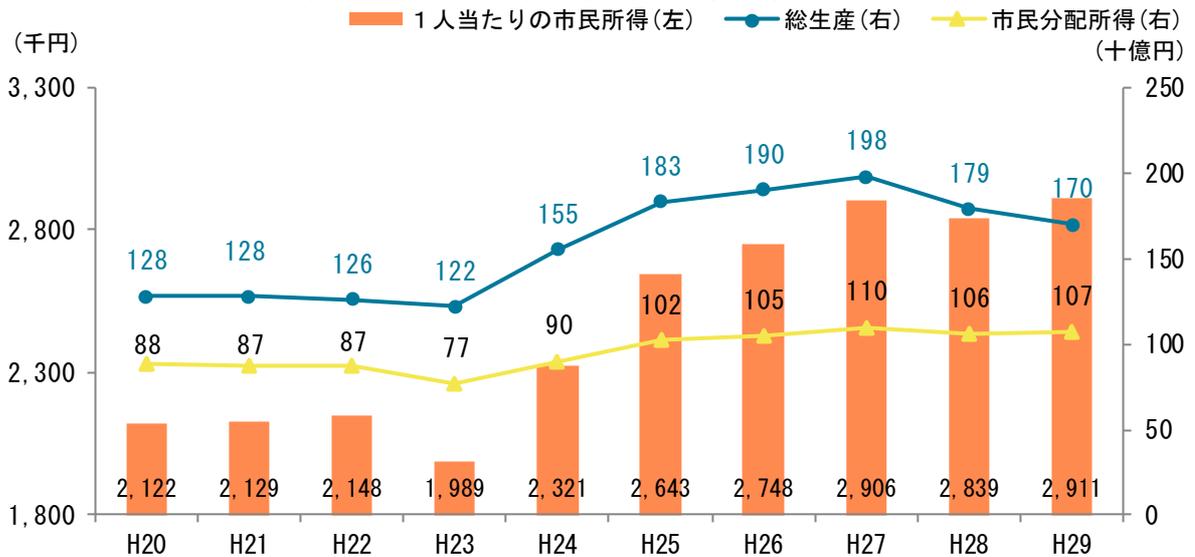


3 経済の推移

市内の総生産^(※1)及び市民分配所得^(※2)は、長引く景気の低迷や公共事業の縮減などにより減少傾向にあり、また、1人当たりの市民所得^(※3)はほぼ横ばいで推移していましたが、東日本大震災のあった平成23年度は全項目で落ち込みました。平成24年度以降は復興需要の下支え等により増加が続き、東日本大震災前年の水準を大きく超えていましたが、平成28年度から減少に転じています。

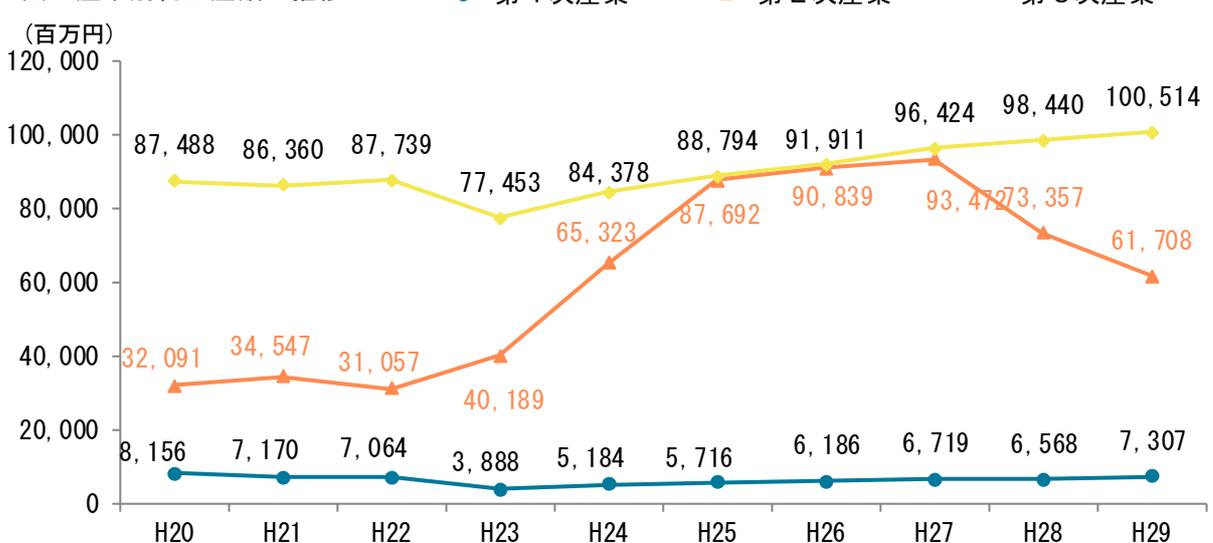
産業別純生産額では、第2次産業が東日本大震災以降、平成27年度までは復興工事需要を背景として増加傾向にありましたが、平成28年度以降は減少に転じています。第1次産業は、近年、東日本大震災前年の水準まで戻りつつあります。第3次産業は、平成24年度以降、増加傾向が続き、平成25年度以降は東日本大震災前年超えの水準で推移しています。

図一 一人当たりの市民所得及び市内総生産額、市民分配所得の推移



資料) 県調査統計課「岩手県市町村民経済計算年報」

図一 産業別純生産額の推移



資料) 市民所得推計

- ※1 市内の総生産とは、1年間に市内の各産業の生産活動によって新たに生み出された価値(付加価値)の総額。
- ※2 市民分配所得とは、市内に居住しているもの(法人、官公署、団体等を含む)が経済活動に参加することによって受け取るべき現金及び現物給与等の総額のこと。
- ※3 1人当たりの市民所得とは、市民分配所得を人口で除したものの。